



○政府委員(林修三君) 只今鈴木次長の答弁された通りでございます。

○原虎一君 そうしますと、明確になりましたことは、國の場合においては、政府が予算を提出しなければ不可能であるが、地方議会における場合においては、明確に、地方議会が給与するう一條例であつても差支えない。こういう御解釈である、と承わつてよろしくございますか。

○政府委員(鈴木俊一君) この点は、従来の地方制度から一貫した解釈でございます。

○原虎一君 そうしますと、先ほど岡野大臣から、速記録による御答弁がありましたが、ところが今お読みになりました点で、私どもが疑惑を持つたことは、直接人事委員会の勧告を実施するようない條例を作つてくれるだらう。又作らしていいと私は考えております。こう言われておりますが、これは給与の問題でありますか、その他の勧告も、すべて今御説明のように、條例によつてやればいいと、こういう御説明、こういう御意思と承わつてよろしいのでありますか。

○政府委員(鈴木俊一君) 勧告につきましては、いろいろの内容の勧告が人事委員会としてはなし得るようになつております。従つてその勧告の内容によりまして、條例を以て規定をしなければならない事項がござりまするならば、これは條例によることが必要となります。従つてその勧告の規則、或いは地方公共団体の長の規則、或いは予算等の措置を必要とするものと、勧告の内容によつてそれと違ふわけでございまして、それに応じたうわけでございまして、それに応じた

手続をとらなければならん、とられるであろうということになつております。

○原虎一君 そこで大臣の御答弁は、

鈴木政府委員はこうお答えになつております。というのは、相馬君が関連質問しまして、即ち岡野大臣御答弁のよ

うに、人事委員会の勧告を履行する積極的な地方条例を作ることは本法案に抵触しやしないかというのが原委員の質問である。政府委員は具体的に明確な答弁をされたいといふ意味の質問をしたのに對し、政府委員は今的人事委員会の御答申上げましたような趣旨から申しまして、その勧告を必ず実施しなければならないといふ條例を作りますことは、この趣旨から、

先ほど御説明申上げましたような趣旨から申しまして適当でない。又法律上

の問題といたしましては、この地方公務員法案におきまして、必要な勧告をしなければならないと規定し、その勧告について、更に拘束力を与えるよう

規定を設けておりませんので、やはりこの法律案の趣旨といたしましては、御指摘のようないくつかの條例を設けることはやはり法律上も可能でない。不可能であるといふように解釈す

ることはやはり法律上も可能でない。不可能であるといふように解釈す

ることはやはり法律上も可能でない。不可能であるといふように解釈す

ることはやはり法律上も可能でない。不可能であるといふように解釈す

ことはやはり法律上も可能でない。不可能であるといふように解釈す

治性を尊重しまして、地方公共団体の議会、即ち地方公共団体の最高機関がこれを適当に処理する條例なり規則なりを作つてくれるだらう、こう言つておる。この点の説明を願います。

○政府委員(鈴木俊一君) 大臣が仰せられましたことは、勧告がございまして、即ち岡野大臣御答弁のよ

うに、人事委員会の勧告を履行する積極的な地方条例を作ることは本法案に抵触しやしないかといふのが原委員の質問である。政府委員は具体的に明確な答弁をされたいといふ意味の質問をしたのに對し、政府委員は今的人事委員会の御答申上げましたような趣旨から申しまして、その勧告を必ず実施しなければならないといふ條例を作りますことは、この趣旨から、

先ほど御説明申上げましたような趣旨から申しまして適当でない。又法律上

の問題といたしましては、この地方公務員法案におきまして、必要な勧告をしなければならないと規定し、その勧告について、更に拘束力を与えるよう

規定を設けておりませんので、やはりこの法律案の趣旨といたしましては、御指摘のようないくつかの條例を設けることはやはり法律上も可能でない。不可能であるといふように解釈す

ことはやはり法律上も可能でない。不可能であるといふように解釈す

ないわけでござりまするが、そういうふうに明確に書いてないのみならず、

が、この五十條の第二項におきましては、審査の結果に基いて处置すべきこと

とをこのように明確に規定をいたしております。これは要するに法律上取消したり、承認をしたり、或いは指示するといふようなことをきつときめてあります。私が相馬さんから、お

かの形で実行されて行くであろうとこ

ういう意味の勧告がありました際に、

その処置のことと言つておるわけであり

ます。私が相馬さんからでしたか、お

尋ねがございましたことにつきまし

て、只今御朗読になりましたこの点

は、人事委員会の勧告を必ず実施しなければならないといふことを法律上も可能かどうかと、こういう点

が法律上も可能かどうかと、こういう点

のお尋ねでございましたから、これは

この内容の問題ではなくして、勧告文

の一つの事後の手續の問題として、必

ず勧告を実行しなければならないとい

う意味の條例を作ることは、この地方

公務員法案の趣旨から申しまして、又

法律の規定の上から不可能である、か

う意味の條例を作ることは、この地方

公務員法案の趣旨から申しまして、又

法律の規定の上から不可能である、か

う意味の條例を作ることは、この地方

た、四十八頁五十五條の第二項の問題

であります。即ち前項の、第一項の末

尾におきましては「但し、これらの交渉

は、当該地方公共団体の當局と団体協約を締結する権利を含まないものとす

る。」第二項におきまして「前項の場合において、職員団体は、法令、條例、

と書面による申合せを結ぶことができ

る。」即ち申合せをした場合において、

その申合せを履行しない一方に對し

て、これを一方が迫り或いは実行せし

めの法的処置等がなし得るかどうかと

いうことについての御答弁があつた。

昨日の御朗読で行きましたれば、申合せの事柄によつては裁判所の扱う問題で

あります。もあらうといふ意味の御説明があつた。

このことについての御答弁があつた。

昨日の御答弁で行きましたれば、申合せ

の事柄によつては裁判所の扱う問題で

あります。もあらうといふ意味の御説明があつた。

このことについての御答弁があつた。

一つの例を挙げて説明して頂きたいと

思ひます。この御答の個々の具体的結果によ

つて、條例なりその他の議会の手續によ

つて、條例なりその他の議会の手續によ

つて、その他の議会の手續によ

合に、この書面による申合せができる  
ということに規定しております。その  
條件といたしまして法令、條令、地方  
公共団体の規則、それから機関の定め  
る規程に抵触しない限り、かように相  
成つております関係上、そこで両者の  
交渉の結果として書面による申合せを  
する範囲はおのずから相当制限がある  
わけでございます。昨日も二つばかり  
例を申上げたわけですが、大体  
考えられますことは、一つといたしま  
しては例えば組合のほうから給与ベー  
スを上げてくれ、こういう交渉があり  
ました場合に、長といたしましては、  
これは条例で給与がきめてあります関  
係上、当然それを上げてやるという約  
束をするわけに行かない。上げるべく  
努力しよう、そういう條例が議会を通  
るべく努力しよう、こういうことに相  
成るかと思います。そういうような申  
合せがありまして、これはその事柄  
の性質上おのづから道義的責任をお互  
いが負うということになるのではないか  
ろうかと思うのであります。ただもう  
少し問題を変えて、昨日ちょっとと  
例を申上げましたけれども、予算で、  
例えは厚生施設をする予算がきまつて  
いる、例えは或る職員の戸舎なり宿舎  
は何らか條例或いは規則等にその風呂  
場の建て方等について規定がない場  
合、それをどういうふうに建てるか、  
どういうよろんな構造で建てるかといふ  
ようなことにつきまして交渉があつ  
た、両者の意見がまとまつたという場  
合におきましては、もう少し拘束力が  
具体化するのではなかろうか。この地

方公務員法は別段その履行を相手方に強制する規定は地方公務員法ではございません。ございませんが、その事柄の性質によりましては、一般的の法理によつて解決すべき問題もあるのではないかからうか、かようなことを申した次第であります。その交渉の事柄の内容におきまして、多少そこに拘束力が違つてくる場合もあるのではなかろうかと考えております。

○原虎一君　どうも明確を次ぐのであります。例えは今例にとられました給与の引上げのために努力をするということを長が約束した場合、それは議会が承認しない場合においては当然この約束は反故になるわけです。これは明確であります。なるよう努めます。すなはち、すでに契約、申合せをするとときに條件が附いているわけです。併し、次の例の、例えば浴場を設置するといふことは、すでに長の、地方公共団体の長の権限で予算の範囲内においてなし得る問題を仮に約束する。そういう約束を長の権限においてなし得るということは明確になつておるもの申合せをしたにもかかわらず、これを履行しない場合において、履行しないといふことに對して履行せよという強制力があるや否や。履行しないものに法的処置をなし得るや否や、この点をお伺いしたい。

○政府委員(林修三君)　只今もお答えいたしました通りに、その場合の協定、申合せを強制する方法はその地方公務員法自体には何ら規定いたしておりません。これは要するに団体協約でない、という考え方から何らの規定をいたしておりませんけれども、おのずからそこにお互ひの申合せができる、それが

文書で確認されておるというという場合にその履行を、例えば職員団体側で裁判所に提起する、こういう場合に裁判所がそれを取上げて処置するといふことは、これは裁判所の問題でございまして、私たちはつきり申上げかねます。一般的法令によつて解釈されることじやなかろかと思つております。

○委員長(岡本愛祐君) 時間は五十分間。

○原虎一君 そこで今法制局の御説明ですが、労働大臣が見えております。

○原虎一君 労働大臣は今日は私はよろしくございます。

○委員長(岡本愛祐君) 時間は五十分間。

○原虎一君 そこではこの申合せは何ら双方に対して強制力を持たないので、従つて文書であろうと、口頭であろうとこの申合せをしたということはすべてその履行、不履行の問題は道義によるよりほかはない、こういう結論になると思ひますが、その点はどうありますか。

○政府委員(林修三君) 先ほど申上げました通りに、そのお互いの申合せの内容によりまして、内容が相当具体的に、当局が義務を履行することが申合わされておつたというような場合におきましては、仮に地方団体が裁判所にそれを提起するというようなことがあつた場合に一般の法によつて解決することはあるかと思います。この地方公務員法自体にはその点について規定はございません。

○原虎一君 それでは協約の内容といふものによつて履行する義務が生じて来るということはあり得るといふあなたのお考えでありますか、そうちますと前の団体協約を締結する場合を含ま

要するに團体協約は協約に基いて履行の義務を負わすのだ、あととの第二項の申合せは申合せ、義務をないものとする、併し申合せの内容によつてはまる義務が生じて来るのだと、こういう解釈ですか。

○政府委員(林修三君) この二項の申合せは、要するに両方の意思の合致でございまして、二項の内容といたましても先ほど申上げました通りに、大体がお互いに道義的責任を負い合うような事項が多いと思うのです。併し事柄の内容によりましてもう少しこの拘束力が強くなるという場合もあり得るかと存じます。

○原虎一君 実にあいまいであります  
が、鈴木政府委員はどう御解釈をとられておられますか。私は團体協約を締結する権利は含まないとここに強く説いておる以上は、その申合せの内容の如何を問わず確実力がないものと解釈すべきものである。この申合せそれ自体からそれは合意の上の契約であるから履行すべきものであるということにはなつて來ない、ただ道義上の責任だけであると、こういう了解を私は持つ。團体協約を締結しないということは何を意味するかといえば、申合せに対して履行の義務を持たさんということであると私は解釈するのであります  
が、鈴木政府委員はどう解釈されますか。

○政府委員(鈴木俊一君) この第一項の但書のほうの「團体協約を締結する権利を含まない」と申しますのは、只今林政府委員も申上げましたように、要するに拘束的性質を持つた團体協約を締結する権利を含まないと、こ

いうう旨に解しております。  
第二項の点になりますと、多くの場合は大体努力するといふような形のものが多いたいと思います。条例なり規則で定められておる事項が相当多くござりますから努力するといふものが多いと思いまするが、そういうものに対しましてはいろいろ今林政府委員から御説明申上げましたように、法律上の拘束力といふようなものは全然問題になつて来ないと思ひまするが、先ほどからいろいろくお話をございました厚生的な施設等につきまして、予算もあり条例でも何かそりやうよろ厚生施設をその地方団体として設置するというよなことがきまつておりますて、ただどういふかつこうの厚生施設を作ることに向きをどうするのか、風呂場をどう作るか、どういふらうな医者を連れて来るかといったよなことに関しまして当局との間に話し合がつきまして場合におきましては、これを法律上の拘束力と申しますかどうか、法律学上の極くむずかしい意味におきましては、私、ちよつと正確に申上げかねますけれども、先ほど林政府委員が申上げましたように、そういうよな事項をやはり裁判所も取り上げられまして、一つの問題になるということは私ももう少しありますので、若木君の手持時間を私に或る程度譲つて貰うことになつておりますから、委員長御了解の上に私が時間を超過しましても発言を

禁止しないように願います。

罰則の問題をお伺いいたしたいと思ひます。「左の各号の一に該当する者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。」「第五十條第一項に規定する権限の行使に關し、第八條第五項の規定により人事委員会若しくは公平委員会から証人として喚問を受ける、正当な理由がなくてこれに応ぜず……」云々とこうなつてあります

が、この点を御説明願いたい。

○政府委員(鈴木俊一君) 人事委員会の権限の一つといたしまして、この法

案におきましては証人を喚問いたしますとか、或いは一定の証明を求ま

すとか、書類を提出せしめるとか、

どうなことを一つの権限として書い

ておりますが、それは人事委員会が

いろいろ調査研究をいたし、或いは不

利益処分の審査をするといったよ

う場合におきまして、必要がございま

す場合には、このよ

う権限を行ふべきであると規定する

「第八條第五項の規定により」とい

うふうに励行いたし、ますことは、地方団体の他の各種の

執行機関との關係から考へて見ましても、そこまで行きましては、たゞ人事委員会の権限として証人

全体の地方団体の機構として相互彼此の権限をとれない處がござりまするのを規定することにいたしましたのでございまするが、職員の地位を保障いたしまして最も重要な手段の一つでござりまするところの不利益処分の審査に関しましては、これはやはり一種の裁判的なる行為でございますので、この

審査に当りますては、やはりどうして

も必要なる証人を喚問し、必要な書類の提出を求めなければならんわけ

ございまして、若しこれに応じないと

いうことになりますると、その貴重な裁判的行為が完全に行えないと

なりまするために、不利益処分の審査に

に関する権限を行使するのに必要が

ございまする場合におきましては、飽くまで証人の喚問、或いは書類の提出を励行することができます

に、特に刑罰を以てこれを保障するこ

とにいたしたのでございまして、要は不利益処分の審査を真に裁判的な行為

として価値あらしめようとするもので

ござります。

〔委員長退席、地方行政委員会理

事竹中七郎君委員長席に着く〕

○原虎一君 そこで私はその六十一条

の第一号、「第五十條第一項に規定する

権限の行使」これは今御説明のように

喚問を受けてこれを理由なく拒否した

者に対しては三年以下、十万円以下の罰金に処せられるわけです。そこで「第八條第五項の規定により」ということになりますと……ここは訂正になつていいでしような。そのままではございません。

○原虎一君 それで明確になりまし

た。

それでは三十二頁の三十五條です。

「職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び

職務上の注意力のすべてをその職責遂

行のために用い、當該地方公共団体が

なすべき責を有する職務にのみ従事し

なければならない。」この点一つ御説明

願いたい。

○政府委員(鈴木俊一君) これは職務

専念義務を規定いたしたものでござ

いません。

○原虎一君 「第八條第五項の規定によ

まして登録を受けた職員団体のために職員が当局と交渉をするというような場合ではこれはまさに法律で定がある場合でありまして、そういう場合は職務専念義務の例外ということになるので

あります。更に条例等の例として考

えられますことは、例えば休暇をとりまして一時的に組合の業務に従事いた

しますとか、或いは非常災害の場合に他の地方公共団体等に応援に参りま

すとかいつたようなことが條例で特別の例として置くことが考えられます。

○原虎一君 こういう場合はどうなりますか。団体を作つて、団体が晝の休憩時間に団体の総会を開く、或いは役員会を開く場合、これが一つです。そ

れから地方公務員が夜学の講師をや

る、勤務外において夜学の講師をや

る、これが第二の質問であります。以上二つについて御答弁願います。

○政府委員(鈴木俊一君) 職員団体の

役員会をやるといふことと申しますが、これはこの規定だけから申します

とはこれには当りません。やはり組織

性を持ち計画性を持つて行うといふこ

とが勧誘運動といふ運動といふもの

とは少しうまくいきません。やはり組織

性を持ち計画性を持つて行うといふこ

とが何よりも重要な問題です。従つて相当の範囲に亘つてそれが行われるということを前提として考

えて、ただ個人的に一人、二人に対し

てそういうようなことをやるといふことはこれには当りません。やはり組織

性を持ち計画性を持つて行うといふこ

とが勧誘運動といふ運動といふもの

の一つの概念に入るかと思つております。従つて相当の範囲に亘つてそれが行われるということを前提として考

えております。

○原虎一君 そういたしますと、組織的、計画的という前提があるのであります

ます。例えれば私が地方公務員だといたします。その同僚に何々党に加入

したらどうかということを個人的に勧めることは差支えないわけですか。

○政府委員(鈴木俊一君) それが組織性、計画性を持たないものならば差支

えないわけですね。

○委員長代理(竹中七郎君) 労働大臣

は衆議院のほうに呼ばれておられます

ので、労働大臣に御質問のある方は先

おります。例えれば五十五條におき

いですか。

○高田なほ子君 前提を申上げないで  
突如として労働大臣に質問をいたしま  
すのは、言葉が足りなくなると思うの  
ですけれども、本法案は非常に科学的  
な近代的なスタイルを持つ法案である  
ということを説明の中で言われておる  
のであります。そのうちで一番問題に  
なるのは、労働問題に対する罰則の問  
題ではないかと思うのでございまする  
が、特に私は労働問題について労使間  
の紛争の解決というものについては、  
よほどこれは本法案が誇る近代的な感  
覚を持たなければならぬ、というふうに  
に考えておるわけであります。私が考  
えますのは、労使間の紛争というもの  
根本的な解決の方法は、労働組合にお  
いて自主的に解決がされ、又社会の輿  
論がこれを解決の方向に向かせて行く  
というふうになつ行くのが正しいので  
はないかというふうに考えているので  
ござります。併しながら本法案が、恐  
らくこれも国家公務員法に準拠して立  
案されたものでございましょうけれど  
も、國家公務員法のあの立法當時にお  
きます客観的な情勢と、現在の情勢と  
いうものは非常に違つてゐるといふこと  
とは、これは何人も否み得ない現実で  
はないかと思うのでござります。曾つ  
て吉田首相は労働者に対して不逞の輩  
といふ言葉を以て遇したのであります  
が、今日吉田さんが如何に時代感覚に  
乏しいとはいひながら労働者を不逞の  
輩といふようなことをおつしやるは  
づはないし、又世間の輿論もこういふ  
ような考え方に対しては恐らく真向か  
ら反対するのではないだろうか。こう  
いう立場に客観的な情勢というものは  
非常に変つて来ているにもかかわりま  
せぬ、一方においては法の適用範囲な

どについでも前質問者から繰々質問がありまして、幾多の矛盾を衝かれておるさ中に龍葉とか意業、或いはその他の労働問題について罰則を与えるといふようなやり方は、これは近代的スタイルを誇る地方公務員法における大きな欠陥であろうと私は思うのです。更にこういう罰則を以て遇した場合に、特に私は婦人の面から主張したいのであります。が、日本の婦人労働の問題といふのは、曾つてから、世界の国際労働會議においても、この日本の婦人労働者に対する無理解、全く野放しの状態にあることは、痛烈に批判され、労働運動が日本に始まつてから日本の働く婦人の労働條件というものは格段に改善され、そうしてその中において初めて婦人みずからが自分の社会的な地位を向上させるということで、大きなく自覺めを持つて来たわけでございます。併しながらこの労働問題に対してもこのよきな残酷な罰則が現実に行われるとしたならば、一番社会の弱層にあるところの働く婦人の労働條件の改善、或いは婦人の地位の向上、経済的な地位の向上といふものは非常に阻害される。私はこう思うのでござります。そこでお伺いしたいことは、外国にこのような労使間の紛争の解決方法において、「これに罰則を適用する例がありますが、この点をお伺いしたいのですが、この点をお伺いしたいのでござります。

そして措置によりまして、さよならな仮に罰則がありましても、罰則の適用が行われないような状態に是非自主性を以つて御处置を頂きますように、私はお只今御質問の、外国の立法例はどうなつておるかといふ御質問でござります。飽くまで労使の自主的な良識と、ですが、法律違反について罰則が用いられておる事例は相当数多いよう伺つておりますが、これは私が申上げるよりも労政局長からお答えを申上げたほうがいいと思います。

○政府委員(賀來オニ郎君) 先ずアメリカのタフト・ハートレー法におきましては、現行制度ではストライキをやつてはならない、ストライキをやれば罰せられるという罰則があります。それから前の例であります、イギリスの争議制限にもそういう例はあるのであります。

○高田なほ子君 御承知の通りに、タフト・ハートレー法というものが一つの罰則の規定を設けたということは承知しておるのであります、併しながらあの民主国家のアメリカにおいて、このタフト・ハートレー法が上程されたときに、上院議員の中においてどのように深刻な論議が交わされ、又院外の組織されたA·F·L並びにC·I·Oというふうな民主的な労働組合があのタフト・ハートレー法が上程されたときに、上院議員の周囲を三万、五万の大デモストレーションが敢行されて、このタフト・ハートレー法の非民主的なところを衝いて、而もこれがよつて来たるところのトルーマンの再選といふような形になつて現われて来たことを考えたときに、このタフト・

ハートレー法案の持つ非民主性というものについては、アメリカ自体のみならず、世界の各国がこの非民主性を極めておるのでございますが、本法案の罰則規定というものは、それ以上に苛酷なものであつて、誠にこれは日本の最近の國家総動員法によるところの労働者を彈圧する惡法にほかならない、私はかく考えるのであります。

更に近代國家においてもナチスにおいて、或いはイタリアのファシズム擡頭のあのときにおいて、丁度このような恐ろしい、労働者に対する彈圧が行われたのでござりますが、更にこういう前提の下に立つてお伺いしたいことは、民主主義發展のこの段階において、このような罰則を設けるという、労働問題について罰則を設けるということは、この民主國家の發展の段階においてどのようなブラスがあり、どのようなマイナスがあるか、ブラス、マイナスの面について明確にお答えを願いたいのであります。

○政府委員(賀來才二郎君) タフト・ハートレー法の成立の経過については私もよく承知いたしておりますが、アメリカにおきましては現在もなおこの法律は施行されております。ただこの際申上げて置きたいと思いまことは、御承知と思いますが、タフト・ハートレー法におきましては争議行為をしたもの自体も罰せられるので、併し本法案におきます地方公務員の場合におきましては、この行為の遂行をそそのかし、又はあおり、又はこれららの行為を企てた者というふうにしばつて書かれてあるのであります。

○高田なほ子君 私のお尋ねしておるところはそういうところではないの

で、民主主義発展の段階において、こういうよろんな方法がどういうふうなアラスと、どういうマイナスを持つか、私は寡聞にしてよくわかりませんので、どうぞ親切にお答えを願いたいと思うのです。

○政府委員(鈴木俊一君)　只今この罷業をいたしました者に対しまして、或いは罷業を共謀し、そそのかした者に對しての制裁の問題について、これは非民主的ではないかというお尋ねでござりますが、今労政局長からも申上げましたように、この法案におきましては争議行為をいたしました職員自身を処罰することにはいたしておりませんので、これは單に懲戒処分による処置を必要とする場合においては懲戒処分においてこれを処置するというようなふうな服務上の制裁にとどめております。これに反してこういう争議行為を外部からするようにならかし、或いはあおり、或いはそういうことを企てる、又これを共謀するような者につきましては、これを処罰することにいたしておりますのでございまして、公務員が忠実に職務に専念いたしておりする場合におきまして、そういうような状態を破壊し、争議行為にこれを尊くというようなことは、これはやはり公務員の基本的な性格から申しまして適當でない、と思うでございます。

このよろんな制限を設けますこと自体は憲法の公共の福祉の原則、或いは公務員の全体の住民の奉仕者であるというよろんな原則からいたしますところの一つの原則上の問題に相成つて来るのをございまして、その故にこれを非民主的であるということには申し得ないようになります。

○高田なほ子君 御答弁によりますと、この法案によつて非常にこれはまあ公共の福祉を民主的に守つてゐるのだから誠にそれはプラスであると、プラスの面だけをお挙げになつたわけですね。

○政府委員(鈴木俊一君) プラスとかマイナスとか申しまするよりはやはり公務員としての性格からこのようない争議行為、或いは争議に関連するような行為が一面公務員に対して禁止せられますると共に、他面公務員に対してそういうようなことを要求いたしまする側に対しても、これは刑罰を以てそういうことがないようにこれを保障する、かような考え方でございまして、そういうふうにいたしますることがやはり地方自治行政の公正なる運営を確保するということに相成りまするし、又職員の利益をそういう意味において保護できることになると思うのでございまして、そういうことは結局において地方自然の本旨を実現することに副うことに相成りまするし、延いてはこれが民主主義全体の進展に寄与するものであるというふうに考えておるのでございます。

○高田なほ子君 そこでこれは公共の福祉と個人の価値というような最も本質的な問題に触れなければならぬと思うし、私はこの点については権威員から先日御質問があつたのですが、どうしても納得が行かない。公共の福祉ということは地方公務員が公共性の立場に立つて受ける制限、人間としての基本的な権利を保障されなければならないといふこの立場、この二つの面が相対的に考えられなければならない問題になつて來るので、今あなたとこ

ここで公共の福祉と個人の完成という問題について詳しい討論を避けたいと思うのでありますけれども、公共の福祉の前には個人の受けける権利というのがこれが全く考えられないでもよろしいというようなふうには私は考えられないのです。私が個人の完成ということを申上げますのはこれは決して野放しの自由を指しているのではなく、民主主義的な原則として飽くまでも憲法で保障された個人の権利というものは国家が保障して行かなければならぬ。併しそこには一定の制限があるといふことも私は認めます。又個人の権利の尊重ということが自我の幸福のことは最高度の追求ではないか。飽くまでも一つの秩序の中に入られたところの個人の完成ということを私は考えているのでありますけれども、その秩序ということとそれから不當な幹ということとはおのずからこれは本質的に違うと思うので、そこでこれはあとでゆっくりと國務大臣にお尋ねをするわけでございますので、あなたにお聞きしたいことはマツカーサーの書簡が日本の民主化の五原則に則りまして、マツカーサーのたび／＼の忠告がございました。そのマツカーサーの御忠告の中には日本の民主化を推進させるために、は、正しい日本の國の労働運動というものをおれを発展させて行かなければならぬ、こういうことが明白に書かれていますが、この調節をどういうような面で一體とつておられるのか、特に御説明を願いたいのでございまして、附加えまして、なおこの中にそそのか

すとか、あおるとかいうような、字引を引きましてもどうも明確を欠く言葉の点でございますが、今のマツカーサー元帥の、労働運動を促進することが日本の民主化を促進することというような点についてこの罰則の規定等におきまして、どういうふうに調和を図つておるかといふ尋ねでござりますが、労働運動の進展推進ということが日本の民主化に寄与いたしますことは、これは全くお説の通りでござります。ただそういういわゆる私企業の場合におきますところの勤労者と労働者と、企業主との間のいわゆる債権債務の関係から派生をいたして参りますところの、いろいろの労働運動としうような、その形のものをそのまま公務員の体系のうちに取りりますることは、公務員がやはり全住民の奉仕者であるという、そういう性格からいたしまして、これはどうしても或る種の制約を受けることになるのでございまして、この点は一面それの公務員が、自己の生涯の職業といたしましてそういう全住民の奉仕者であるという本的な職員の性格から申しまして、その地位を選び、そこに自己の身を投げるということを了承いたしまして入つて来ておるわけでござりまするし、又根本的な職員の性格から申しまして、そういうよろんな一種の制約が附着しているということは、これは憲法の規定からいたしましても当然の容認をせられるわけでございまして、従つてそぞういふ意味で本来の労働運動の姿が公務員の体系のうちにおいては非常に形を変えて来ているということは、これは止

むを得ない結果であろうと思うのですが、それは要するに、いわゆる交渉権の問題、或いは団体協約、或いは職員団体保護権といったようないろいろいろいわゆる労働者の団結権でござりまするとか、労働権というような点については相当の變つた姿になつておることは先般来いろ／＼御説明を申上げました通りでござります。今の罰則自体の問題といたしましては、要するにそういうふうに形の變つて参りましたか体系のうちにおきましてこの秩序を維持して行かなければならんために特に特に申上げましたように、罷業の場合においても全面的にすべてこれを罰則を以て臨むという形でございませんで、職員自体に対しましては單に懲戒処分を以て臨むにとどめているわけなのでございまして、この六十一條の第五号のそれのかし、或いはあおるということでもございますが、これは要するに「そそのかし」というのはそういう争議行為をやろうという意思を持つておる者に対しましてそれを更にあおることで煽動をして行くと、これが「あおり」ありまするし、「あおり」というのは現在争議行為をやろうという意思を持つておる者に対しましてそれを更にあおることが「そそのかし」ということであありまする、「そそのかし」というのは現実に争議行為をやろうという意思を持つておる者に対しましてそれを更にあおつて煽動をして行くと、これが「あおり」ということでござります。

○高田なほ子君 そうすると裁判がそういうことをきめるというわけでございますが、その次の「あたり」ということの御説明でございますが、争議行為をしようとする意思を持つてゐる者に対して、更にこれに積極的に働きかけるというこういうことであります。が、本人がそういう意思を持つていてなかつたとすれば、これはあおつたということにはならないということになりますね。そういう一休判定はどこできめるのですか。

○政府委員(鈴木俊一君) その点もすべて裁判によつて終局的に決定せられるわけでございます。

○高田なほ子君 最終に私は申上げますが、「そそのかし」とか「あたり」というようなことは、今巧みな言葉でお逃げになつたようですが、こういうようなことは如何なる名裁判官であろうともなかへ判定のつく筋合のものではない。こういううなづかしい言葉を以て「三年以下の懲役又は十円以下の罰金」というようなこの重い刑罰を加へるということと、この法文をされ自体に私はもう疑惑があるので、こゝ以上この問題について質問を進めようとは思ひませんけれども、こういふ点はもつと明確にされて、然る後にこの裁判官任せでなく、やはり「あたり」とか「そそのかし」というようなない

まい模範とした言葉を以て、解釈によつてはどういうことをしても「そそのかし」になり、或いはときには全部これがおつたことになつて、それらのものがすべて勧則規定にはまつてしまふということになれば、日本の現段階において民主化の過程における労働運動といふもの的重要性と非常な矛盾を来たして来ることになると思うので、この点は法の精神というところをどういうふうにきめて解説して行くかといふことが根本的に解決されなければ、運営の面において非常な非民主的な過程を踏むなどいうことは火を見るよりも明らかであるうと思うので、警告を發して私はここで質問を終ります。

○成瀬暢治君 私も労働省が設けられた一つの根本的な理由といふものが奈

邊にあるかといふその立場に立つて私は大臣に御質問申上げるわけでござりますが、職員の不当処分のことございま

すが、今度のやはり地公法を見ても國家公務員法と大体同じ段階にあると思ふのであります。そうしてその不利益処分に対しましてどんなふうにないものを要求しておる者が一千二百二十七人でございます。データを見ますと…。

若しこのデータを私たちが今まで考へておつたことが丁度このデータで裏付されたと私たちは考えておるわけであります。なぜならば不利益処分を受けでございます。データを見ますと…。

ですが、出でてしまふと訴訟できな

い。使用者側はどんなことをするかと申しますと、今君がここで辞表を受ければ退職金をかく／＼やる、併し出さなければその退職金はやらないのだ

と、こういうふうに責めつけて来るの

であります。そこで書類であるその職員の人は否応なしに辞表を出してしまふ。そういたしますと、提訴すること

ができないからやらないというような

ことで、そういう泣き寝入りをしておる人たちが非常に多いであります。

泣き入りせずに強引に提訴した人た

ちの状態は今のような状態でこれが一

年も二年もかかつて来るというよう

なことになつて来たときに、労働省とし

てこれに対する本当に労働者の不当処

分に対するところのこういうものが守

られておるとお考えになつておるの

か。そのところの御見解を真先にお伺いいたしたいと思います。

○國務大臣(保利義君) 国家公務員の人事管理を扱つておる人事院の機構に

おいて、私は人事院の性格からいたし

ましても、非常に多數の国家公務員の

中におきまして、今御指摘の数字は必

ずしも多いとは言えないのでじやないか

と思ふのです。それをなぜここに削ら

れたのか、そのいきさつを一つ御説

明を願いたいと思います。

○國務大臣(保利義君) おらないといふことは、これを承認さ

れておるものと私はこういふように解釈さ

しては、只今これ以上のことは考えてお

りません。それを労働相としては私は非

常に異議があるわけでござりますが、

これ以上これは追及しても止むを得な

いものでござりますから、ここでやめ

てしまふのが、実は残り人事院縦裁と

しては国務公務員の自覚に待つて辞表

からも御説明になつていることと思う

のであります。その点につきましては

国務公務員におきまして、例えば單

純労務者で而も国家公務員法の適用を

受けられておるそれらの方々の今の御

所見については当然重要な懸案の一つ

になつてゐる。従いまして一處国家公

務員との釣合いかから、一應單純労務者

の相当部分の方々を地方公務員法の適

用の中に入れておりますけれども、こ

れは残されております政府及び国会の

一つの懸案として、單純労務者と言え

る方々に対する取扱は、私は国家公務

員法における同様の人々と一緒に解決

をするので、これは国会並びに政府自

体の前にある一つの懸案として、どう

しても早い機会に実行措置を講じて行

きたいというふうに考えております。

○成瀬暢治君 そうすると労働大臣は

我々と考えが同じでございまして、非

法をとり、法のことについては完全である、こういうような御見解であると思ひます。それではもう一点お尋ねしたいことは、地方公務員の中立性といふものが非常に求められるところの方法をとることが妥当であろう、と

いうふうには思つております。

○成瀬暢治君 労働大臣は人事院の取扱は云々と、こうおつしやるのであります。

○國務大臣(保利義君) 只今私どもはそれ以上のこととは考えておらないのであります。

○成瀬暢治君 そうすると労働大臣としでござりますが、不利益処分の審査

おらぬこと、いうことは、これを承認されれたものと私はこういふように解釈さ

しては、只今これ以上のことは考えておらぬこと、いうことは、これを承認されれたものと私はこういふように解釈されたいと思います。それに対して私は非

常に異議があるわけでござりますが、私は最もいかないことだと思うのでござります。それを労働相としては私はおらぬこと、いうふうに考えております。

○國務大臣(保利義君) いいとか悪い

法をとり、法のことについては完全である、こういうような御見解であると思ひます。それではもう一点お尋ねしたいことは、地方公務員の中立性といふものが非常に求められるところの方法をとることが妥当であろう、と

いうふうには思つております。

○成瀬暢治君 そうすると労働大臣は

常に悪いものであるけれども止むを得ず暫定的に入れたのだと、こういうふうにこの法律案のいけないところを御

承認になつておると、お気付きになつておると、こういうふうに解釈したいのですが、それでよろしくござります。

○國務大臣(保利義君) 人事院においてはこの不當処分のことに関する国

家公務員の條文は完全なものである。従つてこれも地公法においてそういうふうにとつておる。こういう御見解でござりますか。

○國務大臣(保利義君) そうしますと、労働大臣は

人も権利の上にみずから眠るというこ

とのないように冀うものであります。

○成瀬暢治君 そうしますけれども、労働大臣はそれは同じだと思います。ですからそれを或る機会において外す

ういうふうなことはそれは当然と思ふ。併し立法する立法府にあるところの、立案をせられるあなた方はそういうことについて初めからそれは除外し

て私はやらなければならぬ、それがあなたの方の任務だとこういうふうに考へておるわけです。ですからそれを労働大臣は私は何かの圧力によつて譲られたのだろうと思うのです。そのところをもう少し正直に述べて頂きたい。

○國務大臣(保利茂君) これは正直に申しますけれども、決して圧力をかけられて譲つたとか譲らないとかいう問題じやございません。私は良心的に地方公務員法においてこれをやるならば、当然この国家公務員法のそれに手をつけずしてやることはできるのじやないか。それは決してどつかから圧力がかかつて来て曲げたという、これは私正直に言つてそういうことはございませんので、できるだけ早く妥当の双方に通ずるところの案を得たい、こ

ういうふうに思つております。

○成瀬輔治君 そうすると労働大臣個人の見解かも知れませんが、とにかく国家公務員法にも不備な点があつた。この点を除外することについて、政府の一員として早急に努力されるということを、こういうことをお約束したと、こういふように受取つてよいのですね。

○国務大臣(保利茂君) どうぞそういうふうにお取り下さつて結構だと思います。分はそのつもりであります。

○成瀬輔治君 そうしますと、いろいろ私はそういうことを言われましたのも、荏苒とされて二年三年おつぱつておられるのか。これをいつかの機会と

いうように、矛盾点があることは、國家公務員法ができるから二年半も三年も経つてゐる。十分私たちは準備ができておるから、来国会あたりにそ

う提案をされる準備があるかといふことを一つ伺いたい。

○國務大臣(保利茂君) 只今それまでの準備はいたしております。

○成瀬輔治君 そうするところはいつ頃あなたのほうは全体やるのか。その不備のあるということを知りつつも、今までと申しましてと流して行くつもりなんか。大よその目処を言つて頂けなければ、今申しましたように、とにかく今の監獄とか或いは拘置を食つておるような人たちと同じだと思うのです。基本的人権を制限されているということは私は重大問題だと思うのです。それを三年も頼被りをして過ごしておる。尙又地方公務員法を出して置いて又頬張りをして行こうといふようなことであなたは口で「そぞう」とを言われるけれども、誠意が奈辺にあるかといふことを疑わざるを得ないのでございます。そこで一つ労働大臣としては大体基本的個人権を守るという立場を明確なる御決意を」で一つ述べて頂きたい。

○國務大臣(保利茂君) 恐らく岡野国務大臣からお話をあつたと思いますけれども、單に私は私個人の気持のみならず、これは他の国務大臣ともよく話をしているわけでござります。誠意を盡して対処しているのであります。

○高田なほ子君 お許しを得まして、一つだけ今のことに関連してお伺いしますが、十二月四日の連合委員会の矢

い現業関係の取扱を除外例としてこれ

をどういうふうに取扱うか。その取扱の仕方について端的な御質問があつたのですが、通常国会で出し、一方は全くそのままでと私は記憶しております。これに対して、私が、今の労働大臣の御答弁と私は時期において矛盾を感じます。用意がされた

○國務大臣(保利茂君) 恐らく岡野国務大臣の仰せになりました後におきましたが、今は非常なスレであると思ひますが、どちらが本當ですか。どちらからでもよろしくございますが、一つ責任のある御答弁をもう一度お願ひしたい。

○政府委員(鈴木俊一君) 只今高田委員の仰せになりました地方財政法第六條に基く公営企業に従事する職員の身分、取扱につきましての法律でござりますが、これに関しましては、日下銳意立案中でございまして、準備が完了いたしましたし、関係方面との交渉が完了いたしました。しかし、関係方面との交渉が完了いたしましたならば、次の通常国会に出したいと考えております。現業のほうに関しましては只今労働大臣からも仰せられましたように、政府としてはそ

ういふことを考えておりま

にしばくであつたのでござりますが、このように一連した問題について

一方は通常国会で出し、一方は全くそのままでございましたが、お言葉にあります

○國務大臣(保利茂君) これは政府委員からお答えいたします。たように昨年教育公務員特例法が施行されましてから同時に再就職いたしました公立学校教員は、引続いて地方公務員になりました後におきましたが、この速記が大変明確を欠いて申説ない

が、このように一連した問題についての仕方について端的な御質問があつた

一方は通常国会で出し、一方は全くそのままでございましたが、お言葉にあります

○國務大臣(保利茂君) これは政府委員からお答えいたします。たように昨年教育公務員特例法が施行されましてから同時に再就職いたしました公立学校教員は、引続いて地方公務員になりました後におきましたが、この速記が大変明確を欠いて申説ない

意味とは違うのですか。

○政府委員(鈴木俊一君) 一方は通常国会で出

す。端的に言つて、企業体に含まれな

思いますが、その他ぞうした不公平な方につきましては退職料條例を制定せらる地方公共団体においてともかく御考究になるということが建前であると想います。我々としてはその各地方公団体におけるそうちした御措置をよく見まして、その上においてなお何か中央において考慮する必要があれば適切な処置を講じたい、こういう意味で申し上げたわけであります。

○成瀬暢治君 まあこれを文部省が地方に對してかれこれすることはこれはできないと思うのでござります。併し私はいろいろな全国の教育長会議とか、或いは教育委員長会議とか、或いは代表者会議というよろなものがあると思うのです。そのときに一つ文部省のほうとしてはこういう人たちが不利にならないように、そうして再就職した人たちが安心して一つ職に就けるような形がお願いしたいと、こういふふうに思いますが、これはよろしくござりますか。

○政府委員(稻田清助君) 誠にお言葉のように私どもも考えますので、十分善処いたしたいと思います。

○成瀬暢治君 次にこの地公法によりますと、営利企業等の従事制限というのがこの法案の三十八條にござりますが、これと、教員の場合を言うのでございますが、御承知の教育公務員特例法によりますと、そこには他の職務の従事ということで二十一條に規定しておるのであるのです。それと兩者比較して見ますと、今度の地公法では一切従事してはならない。第二項では人事委員会は規則で以て基準を定めることができると、こういふうになつておるわけです。特例法のほうでは「本務

の遂行に支障がないと認める場合のほかは、「これをやつてはいけないのだとこういふうになつておりますて、教員の例で言いますと、非常に制限が強化されておる。現在のことく教員と由すよりも、すべての働く人たちが給料が低い場合に直接勤務に支障のない、本務の遂行に支障がないと認める場合は許可するのが私は当然だと思うので

十一條の規定を改正いたしまして、その趣旨を明らかにいたしたいと思います。二十一條のはうが優先するといふことです。  
○成瀬裕治君 これは私は非常に文部省として満足な答弁を頂きましたので有難いです。  
趣旨を明らかにしたいと思います。

ワーク・ショットと言われておるような言葉で中央がそれに補助したいという考え方を持つております。ただそこには任せていよいという意味ではございません。

○成瀬裕治君 私は文部大臣の言わるそのことは非常に賛成なんですよ。ところが財政の裏付けがいつでも問題になるわけです。そこで文部大臣がその

わゆる勧誘運動をしてはならない。それが組織的、計画的でない限りには、支えないと……然らば組織的、計画的とは如何なるものであるか。このよを明確に、或いは実例を示して答弁願いたいと思います。

に考えてしいわけでござりますが、市町村でやつて行くか、そのところを……。

○政府委員(稻田清助君) 任命権者であります教育委員会が當むわけになります。

○成瀬暢治君 それでは私は只今の文部省の答弁は非常に満足でございますから、文部大臣に対する質問は私は打ち切ります。

○國務大臣(天野貞祐君) 成瀬さんのお尋ねに對してちよつと申上げます  
が、教育委員会がすべてそういうことを立案したり、又実施したりするのでされども、それに對して無関心とい  
うわけではない。現職教育とか、科学  
研究費の補助とか、免許を受けに出来る場合の補助とか、何と言ひますか、

ワーク・ショットと言われておるような言葉で中央がそれに補助したいという考え方を持つております。ただそこには任せていよいという意味ではございません。

○成瀬裕治君 私は文部大臣の言わるそのことは非常に賛成なんですよ。ところが財政の裏付けがいつでも問題になるわけです。そこで文部大臣がその

わゆる勧誘運動をしてはならない。それが組織的、計画的でない限りには、支えないと……。然らば組織的、計画的とは如何なるものであるか。このよを明確に、或いは実例を示して答弁願いたいと思います。

○委員長(岡本愛祐君) お繕け願つたらどうでしょう。

○原虎一君 まだ一時間ありますよ。

○高田なほ子君 只今の動議に賛成いたします。

○委員長(岡本愛祐君) それでは一時半まで休憩いたします。

午後零時三十四分休憩

午後二時十一分開会

○委員長(岡本愛祐君) 休憩前に引続きますとして連合委員会を開会いたします。

○原虎一君 午前中の質問に引き続きまして質問をいたします。政治的行為の制限の第三十六條関係であります。午前中におきまして鈴木政府委員は、い

## 差画点顕示たう

運動といふうになつておりますが、して、当然にその点は次長が先ほど説明を申上げましたように、第一に組織性を持ち、又計画性を持つなさるということが一つの前提になるといいます。又第二にはこれも極く相対の問題ではござりますけれども、相応範囲を目指して行われるといふ必要でありますとと思ふのであります。この組織的であり、又計画的であり、それから相当広範囲のものである二の要件で勧誘運動の前提として考えなければならぬと思ふのであります。單に個人たる職員が自分の一身、家内というよろな者に対し働きかけるというようなことは、勿論この勧誘運動の中には入りませんし、一、二の友人に対しまして何らかそ

## 差画点顕示たうり

した自らなればなりと想ひがれるとしてゐるが、今申上げましたような意味では、その要件に該当いたしませんのでは、これは勧誘運動に入らないといふうに申さなければならぬと思います。で、計畫性を持ち、組織性を持ち、或いは相対的に相當範囲でなければならんといふような事柄に關しましては、その限界点をどこにおくかといふことは、これは一々数字を以て表わすことは到底不可能な事柄であります。されば、具体的な事例に關しましてこの本法の精神に基いて客觀的に妥當な議論を出して參らなければならないといふことに考へる次第であります。

てなされない行為でありますならば、たとえ一號乃至五號に規定いたしておられます行為をいたしましても、これは本法の適用を受けないということに相成るのでありますし、一方政治的目的を以てなされたものでございましても、それが一號乃至五號の規定に該当する行為でなければ、これ又いわゆる政治的行為の制限にはひつからなりません。即ち政治的行為の制限は、ここにございます「特定の政党その他の政治的団体又は特定の内閣若しくは地方公共団体の執行機関を支持し、又はこれに反対する」ということが一つの目的的、それから第二は、「公の選挙又は投票において特定の人又は事件を支持し、又はこれに反対する目的」、この二つの目的を持ちまして、そうして一號乃至五號に掲げられた行為をなす、この二つの要件に該当いたしました場合に初めて政治的行為の制限に触れて参るということに相成るわけでござります。従いまして今原委員から御質問のございました、職員が休憩時間において特定の政党支持の演説をやるということをございますが、これは成るほど特定の政党を支持するということで、政治的目的を持つておりますることは明らかでござりまするが、演説をするならば、單にその政党支持の演説をするといふことは、一號から五號までには一定する政治的行為といふうにござりまするので、ここで若し当該地方公共団体がそれらの行為を規定いたします。

の一項の場合に規定がござりますが、この規定におきまして若しそれが開となる政党支持の宣伝、その趣旨をただ団体に賛成する、その団体を支持する、従つてその団体に入るよう勧説いたしますが、それが開が若し集まつた人々に対しましてその団体に賛成する、それは第一項にはございませんでも、三十六條の第一項の規定に該当する處れがある場合が多いかと考へる次第であります。

○原虎一君 そこに疑問が出て来るのです。であるからこの條文に照らして見ますれば、特定の政党を支持し、又は支持しないようにという勧誘的な言辭、行動がなければ差支えないのである、そういう討論会を、政党の可否について意見を発表し合う一種の討論会的なものがされるのであっても、政党を支持する、或いはしないという勧誘にならない限りは差支えないと、「さう解釈していいのじやないですか。

○政府委員(鈴木俊一君) 今のような御指摘になりました事例におきまして、特定の内閣或いは特定の団体の執行機関を支持したり反対したりしない、或いは特定の政党を支持したり反対したりしないということだけではなく、全く学究的な討論或いは社会人としての單なる討論ということで、そういうような目的がそこに全然ないと、いうことでござりますれば、第二項には該当いたさないこととなります。又同時に第一項との関係におきましては、今のような場合におきましては、そこに全然団体の構成員となるよう、要するに党員獲得或いは他の党の党員になることを抑える、こういうような意図が窺われない限りは差支えない、かように考えます。

○政府委員(鈴木俊一君) この執行機関と申しますのは、地方公共団体の組織の体系におきましては、特定の内閣ということで執行機関の全体を押えておるのでござりまするが、それに對応いたしまして、地方では地方公共団体の執行機関を支持するか支持しないかといふことで政治的目的を有するか有しないかの一つの判断をする基準にいたしておるわけでありますて、具体的にその執行機関とは何かと申しますれば、知事、市町村長或いは特定の自然人が構成しておる教育委員会、或いは特定の自然人が構成してある選舉管理委員会ということでありまして、その機構自身の問題ではなくて、やはり特定の者の満たしておりますそういう執行機関に反対するが賛成するか、こういう意味でござります。

○原虎一君 それは非常な問題であると思うのです。最初の説明では明確で、あつたが、二度目の御説明ではますます不明確になつて来たと思ひます。が、それで具体的に申しますが、例えれば地方におきまする労政事務所の出張所長に対する攻撃、極端に申しますれば排撃的な運動を、禆動的な運動をやつた、こういう場合にはどうなりますか。

○委員長(岡本義祐君) 只今参ります。  
○原虎一君 それではお見えになるままでに次の項に移ります。罰則であります  
が、同じ三十六條の関係の中から申  
上げますが、六十一条の罰則で三十六  
條の三号即ち「寄附金その他の金品の  
募集に関与すること。」とこれが罰金の  
場合はたしか三年以下の懲役、十万円  
以下の罰金になりますが、この点を一  
つ説明願いたいと思います。

○政府委員(鈴木俊一君)　この書面による申合せを結びまして、その内容において例えば給料表を定めている條例を改正するよう努力しようというところが申合せの内容でございました場合におきまして、それをやつて貰いたいということを單に要望いたしますが、そこでござりまするならば、特定の執行機関に反対するということには相成らんと思います。

上の勧告としてこれを取上げて貰う、  
こういう方式があるわけでございまして、  
そういう方式があるのにかかわらず、  
今お話をのように彈劾をする、或い  
は輿論に訴えて一つの政治運動で行く事  
と、こういうことに相成りますれば、  
れはまさにこの三十六條の第二項の範  
囲の地方公共團体の執行機關を支持す  
る事になると思います。

合において宣伝をする、こういう事実が生じたという宣伝をする範囲においては差支えないのでですか。

○政府委員(鈴木俊一君) 昨日大臣が輿論に訴えるということを仰せられた。それが今の場合に該当するかのごとくお尋ねでござりまするが、大臣はそういう意味で仰せになつたのではないと思うのでありますし、要するに人事委員会の勧告が実現できるか、できなかつては地方義務的決定な

1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000

④この事務処理とかそういうようなことについての一つの批判であつて、地方公共団体の執行機関自身に対する反対、支持ということを含んでおらない限りは差支えないと存じます。

○原虎一君 そういたしますと、一の局長を彈劾したような場合においても、それが地方公共団体の執行機関の支持或いは反対という事柄を含まないとい、その場合においては差支えないと解釈してよろしいのですか。

○政府委員(鈴木俊一君) 多くは今の知事、市町村長の非常に高級なる幕僚と申しますか、高級な地位にあります者で政策の決定等に参加いたしますような地位にあります者を攻撃するとの結果といたしまして、やはりその知事なり市町村長自身に対する反対を持ということになりますので、そこいうことになりますれば、やはりそに該当すると存じます。

○原虎一君 そこでこの三十六條に關係いたしますと、人事委員会審査して決定しなければならんよう重大なる問題だと思いますが、今鈴政府委員の御説明では甚だ明確をく。法制局が見えておりますれば、これに対する見解を明らかに願いたい。

○政府委員(鷹井眞夫君) お答えをお聞かせ下さい。六十一條の四号に「第三十六條第三項の規定による禁止に違反した者は」とございますが、今御指摘の寄附金その他の金品の募集に関与すると申しますのは二項の三号でございます。従つて第六十一條の四号で禁止いたしております行為は、その次の三十四頁の3とございましてこのほうであらります。

○原虎一君 はい、わかりました。これから午前中の大臣の答弁並びに法制局の答弁に関連してもう一点明らかにして置きたいと思うのであります。申しますのは、本法律によりまして、事委員会の勧告を実施しない場合、の場合におきましては午前中に質疑大として相当に明らかになりますが、結局勧告を実施しない公共団体長に対し勧告を実施するよう、運輸省を起す、いま一つは申合わせ不履行責を団体協約にあらざる、即ち申合いであります、この申合せの不履行対してやはり履行を迫る運動は当然り得るのであります。こういう場合機関を支持し、或いはこれに反対する、ということの関係を明らかに御説明

○原虎一君 私の申しますのはそういふ場合條例にも法律にも違反しない、而も合意による申合せをしたところが、或る力が加わつてその地方団体の、公共団体の長は約束を履行しないたい、こういう場合におきまして職員団体が、興論に訴えるということはこれは午前中の大臣の答弁にあるのでありますから、当然職員団体は興論に訴えなければならん。この興論に訴えるといふ行為が当然約束を履行しないのであるから、その長に向つて彈劾的な運動になることは理の当然であります。これは第三十六條第二項との関連はどうであるのか。

○原虎一君　「これは大変な問題だと田中さんもおっしゃいました。午前中、又昨日の答弁におきましては、大臣がそういうことは輿論などに起きて来る、或いは報告が履行されるまでには輿論が起きる。現に昨晩のデモンストレーションでは、こういうことが起きてること」即ち私が心配いたしましたように裁定、裁定でありません、勧告を実施するための適当な措置を講じなければならんという法律になつてないため起きて来る問題であります。従つて会せの場合においても、申合せを履行しないということは道義的責任だとう法律的解釈が大体結論付けられてゐるわけです。道義的責任を責めるのはただ人事委員会に申し出るだけで誠弱いものです。實際のこの処理がで行くか。誠にそれは昨日私の質問けれども、誠に今御答弁によりますと怪しいものだ。でありますから今法律は給与改善と福祉を確保するため必要な法律だと当局は御説明なさつたが、政府委員の答弁によりますと、申合せ事項を公共団体の長が履行しない場合にはこれは輿論に訴えるという行為

り、又地方議会の背後にありますと、その住民全体のその興論によつて、実際的にはきまることであるそういう意味で、興論が、地方自治の興論というものが勧告が受入れられるか、受入れられないかということをきめる、こういふ意味で仰せられたと思うのでございまして、只今御指摘の申合せによりまして、或いは意思の合致によりまして、必ず引上げといふ問題につきましては、十分である。そこで申合せの趣旨が、分満たされていない、というような場におきまして、地方公共団体の職員、そういうことに対する不満を表明し、あるいは意見を申出るという自由、これ法律案にも書いてござりまする通り、これは勿論できるわけでございますし、又そういう事実のみを外部に公し、そういう意味のことについておづから興論が起るというようなことは、これは一向差支えないのです。いまするが、ただその問題が発展しましまして、單なる不満の表明、意見申出という、その自由の本来の限界越え、又公務員としての性格を越えて、第三十六條第二項に規定して

ごまをの進ざとの表るゝのが合十不長縮しますけれの体様

ざいまするるに、特定の現在の知事或いは市町村長の彈劾、或いはそれに反対するという具体的な政治的意図を明確に目的として持つて来るようになりまするならば、これはどうしても第三十六條第二項に該当する、かように考えておるのであります。

○原虎一君 そこで第二項第四号の「文書又は図画を地方公共団体の庁舎、施設等に掲示し、又は掲示させ、その他地方公共団体の庁舎、施設、資材、又は資金を利用して、又は利用させること」といたしますと、これ以外に個人の家屋、或いは電燈会社の電柱、こういふものに意思を表示する、例えは今申しました人事委員会の勧告を開き入れない、我々は不満である、要するに地方公共団体の執行機關に反対しない解釈いたしますが、どうでありますか。

○政府委員(鈴木俊一君) この第四号は要するに、地方公共団体の庁舎とか、施設とか、それに類似するところに掲示をしてはいけないということを書いてあるわけでありまして、只今のようなこと自体は、三十六條のこの法案に触れるところはないと思うのであります。

○原虎一君 法制局は見えましたか。○委員長(岡本義祐君) 今衆議院の予算委員会に出でおります。今呼びに行間がもう過ぎました。予定の時間よりも十五分過ぎたのです。

○原虎一君 総理大臣が見えなければ、岩間君の三十分の持時間を私に譲つてもいいと申しましたが、総理大臣

が見えるのなら、私はいつでも、やめたいわけです。

○岩間正男君 私は総理大臣に質問すのは五、六分あればいいのです。ですからその持時間を原君に譲ることをお認め願います。

○委員長(岡本義祐君) この際岩間君に申上げますが、岩間君の御要求によりまして、今日も総理大臣に対して開野國務大臣を通じ、又自由党の地方行政委員の方々を通じ、是非出席せらるよう強く要望いたしました。ところが、今日は何分発熱をしておられるそですかから、開議にも欠席せられた、併し予算委員会だけは約束になつてゐるのでもう二時半頃には出なきあらんということで苦慮しておられるようですが、こちらにはどうしても残念ながら今日は出られないということを、誠に残念ながら御了承願いたいと思ひます。(異議あり) と呼ぶ者あり

り、その代り、地方行政委員会においては、この地方公務員法案の審議の際に、時間の許す限り都合を見計らいまして、委員外の質問を許可することに取計らいたいと思っております。枉うございます。(異議あり) と呼ぶ者あり

○岩間正男君 只今の委員長のお話は、一應承認するところがあるのであります。

○原虎一君 法制局は見えましたか。

○委員長(岡本義祐君) 今衆議院の予

便法としてそういうふうに持込めと、こうおつしやいますけれども、どうしでもその点明らかにするといふのが建前だというふうに考えられますので、

○委員長(岡本義祐君) そういうふうに取計らいたいと思つております。○原虎一君 取計らうだけで、できる

が、この点はどうでしようか。

○委員長(岡本義祐君) そういうふうに交渉いたしまして、出て頂くつもりにいたしております。出て来られたならば、岩間君の委員外質問を許可いたしたいと思つております。

○原虎一君 そういたしますと、委員長のお考へは極力総理の出席を要求す

る、これに対して岩間君は委員長に質問し、或いは委員長に請求するというための出席発言権は認められるわけですか。

○委員長(岡本義祐君) 認めます。

○岩間正男君 ただ私が心配している

のは、この問題は事前にやはり明らかにすべきであるということが一点、それからもう一つは、総理が未だに本委員会に出席して、いない状況を見ます。

の予定の三分の一も出席できないといふことに對して、只今理事会において同じような趣旨から公私の別を明らかにすべきであると主張して參つたものにすべきであると主張して參つたものでありますけれども、この点に關しては総理の出席を求めたのは、多分四日、五日前になつておると思う。その間にこれは総理が一度も當委員会に出席されない。私としましては、これは総理の出席を求めたのは、多分四日、五日前になつておると思う。その間にこれは総理が一度も當委員会に出

ります。

○委員長(岡本義祐君) 相馬君にお答

え申上げます。岩間君から総理大臣の

出席を要求せられました以後、毎日の

ように出席の要求をいたしておりま

した。殊に今日もお見えになりませんの

で、岩間君から強い出席の御要求があ

りました。それで原君から午前に休憩

の動議が出来ました。実は私はそのとき

も申上げたのですが、続けてやつて頂

きたいと言つた。併し総理大臣の出席

をもう一度強く休憩中に要求しようと

思いました。時間が余るため休憩に

いたしましたが、是非出席をして貰

うように、そらしないとこの議事の進

行にも困るから是非出席して貰いたい

ということを切に要求したのであります。

併し何分にも今申上げましたよ

うように、そらしないとこの

議にも出られないし、それから登院もしておられない。併し予算委員会だけはこれはどうしても熱をおして出なければならん。併しこの委員会には残念ながら……、予算委員会も遂にに出されないそうです。そういうような状況ですからこれは御了承を頂きたい。

○相馬助治君 私なぜうるさくこういうことを述べたかと申しますと、委員長が、先ほど報告した前段の風邪熱のために出られない。そうならばもう何をか言わんで、これは人道主義的立場からも了解せざるを得ないのであります。ところが後の予算委員会には出るといふことをおつしやつておるので、私はたまたまかけたので、今保利さんからちよつと耳打ちがあつて、予算委員会にも出られん、こういうことになれば、岩間君了承されて委員外発言を明日とするという了解の下にこれを了承されるようにして貰いたいと、こう思いますし、それを委員長に語つて頂きたい。

○岩間正男君 私は今予算理事会から出て参つたばかりでありますが、そのときは十分前では出られると一時間半……、それで私は丁度質問の順番になつておりますので、そのほうの準備を今進めているのですが、それは事実なんですか、それを確かめて頂きたい。予算委員会にも出られないといふのなら相馬君の言われる通りにそこまで私は出してくれと言つておるわけではありません。確かめて下さい。

○委員長(岡本愛祐君) 確かめに行ひております。それでは原さんに申上しますが、林法制意見第二局長並びに労働大臣が参りました。それで労働大臣に対しても出されないし、それから登院もしておられない。併し予算委員会だけはこれはどうしても熱をおして出なければならん。併しこの委員会には残念ながら……、予算委員会も遂にに出されないそうです。そういうような状況ですからこれは御了承を頂きたい。

すから、それを先に済ましたいと思ひます。御異議ございませんか。

○原虎一君 ちよつとさつきのやつであります。関係しておりますが、私はは五分か十分で済むかと思ひますが、法制局もお見えおりますのでもう一度午前中の問題を明確に願いたいと思ひます。と申しますのは、五十五條の関係であります。五十五條の関係はくどいようになりますが、団体協約の締結する権利を含まない、この交渉権の問題であります。相當に午前の質問で明確になつたりでありまするが、こういろいろのよろづ具体的な事実が生じた場合にどうなるかという問題であります。申しますのは、或る市の市長と、職団体が條例にも法律にも勿論条例違反しない申合せをいたします。仮に市長は自分の権限で行える自転車賣場或いは浴場を本年なら本年中に作るということを固く約束し、その代りに申合せはこれが実現を見る以上は、暇、一斉賜暇休暇等をとらない、こいつら申合せを仮にいたしたとします。その場合に市長のほうは二つとも申合せを履行した。併しながら職員のは何かの行き違いを生じて賜暇休暇とつた。こういう場合においては申合せに違反しますが、法的の処を受けるかどうか、こういう問題について御説明願いたいと思います。

○政府委員(林修三君) ちよつと東京がはまつたと思うのであります。どなたが存じませんけれども、只今の御質問でございますと、市の当局と職員の間で自動車停場を一方で作る代わりに一方で賜暇休暇をとらないといふような申合せをするというお話をあります。御異議ございませんか。

お互いの條件が少し合わないような事柄に考えてありますので、そういう自転車置場を作れば賜暇休暇をとらないというような申合せが成立し得るかどうかについて多少疑問を持つ次第でございます。

○原虎一君 それは私は賜暇休暇を作らないということは一時の例でありますして、何かそこに職員団体は市長との約束の中に自分たちの責任範囲の問題を、責任の問題を申合せをした、それを違反した場合、それを履行しなかつた場合、片一方は市長側は履行したが、職員側は履行しない。こういうことが生じた場合においては、一体この五十五條によりましては、何ら契約不履行ということについての問題は生じないのでありますから、他の條例、ただこの法律に違反しない限り何らの処置もできない、こう解釈いたしますが、この点はどうか。

給付ということは抜きにいたしまして、その市町村の当局が自分の権限において予算もあり、条例等にも違反せをした、こういう場合にそれを履行しない、こういう場合の法的効果の問題でございますが、これはこの地方公務員法上におきましては、その履行を強制する手段として、例えば一般の労働組合法上の、或いは労働関係調整法等に規定しておりますような、そういう契約上の団体協約的の履行方法は規定いたしておりませんで、そういう方法はないわけでございます。併し小时前にもお答えいたしました通り、その約束をいたしました事柄の内容によりましては、一般的民法なり何なりの法理によりまして、もう少し別な拘束力が生ずることもあり得る場合がなからうかとかのように考えます。

かうかと思ひます。仮にそういうものがございました場合に、それを実現をする手段、或いはそれを実現しなかつたものを更に強制する手段はこの法案で考えておらんかと、こういう趣旨でござりますと存じます。が、そういう強制をする趣旨の規定は直接にはございませんけれども、先般来申上げましたように、勤務條件に関する措置の要求という形でこれを人事委員会に提出しまして、そうして人事委員会においてこれを審査し、その審査の結果に基いてこれを勧告という形で、長なり議会なりに出しまして、そこで最終的に決めて貰う、こういう法的手段が一つあるわけでございますが、もう一つこれはむしろ法上の問題と申しますよりも、一般的な自治行政の問題として人事委員会がそういう職員団体が、長と約束をいたしました事項について、長がそれに応すべき行為をしなかつたということは、おのずからその地方団体の全住民にも明確になりまするし、或いは議會にも明確になりますので、若しもそれが非常に長の側に大きな重大なる責があるというような場合でございましたならば、そこに或いはリコールという問題が起るかも知れませんし、或いは議會で不信任決議というものが起るかも知れないのです。それは地方自治の一一般的な政治問題としてやはり解決せられるであろう、かようになっておるわけであります。

おいて、職員団体の幹部が長を欺瞞したものとしてこの法律の中において処置をするということが起り得るのじやないか。そして申合せそれ自体に違反したということでなしに、長との契約を欺瞞したという事柄が起きて来た場合において、この法文の中において処置がなされるか、こういうことをお伺いしているのであります。少し誤解されているのじやないかと思います。

○政府委員(鈴木俊一君) 只今の御指摘の点でございますが、先ほどもちらよつと申上げましたように、職員団体が当局と交渉いたしまして、要するに職員団体の要望する事項について、長との間に意思の合致がある場合が問題になるわけございまして、長のほうから職員団体に対して或る要求をいたしましたというようなことは、どういう事例がございまするかよつと私ここで想像いたしかねるのでござりまするが、仮に長といたしましては、この地方公務員法に基きまして、職務上のいろいろな命令とか指示とかいふようなことは当然いたすわけでござりまするが、そういうふうな結果に基く要求ということではない、わけありますて、これは公務員法上は大問題でございまして、先ほど資料が揃いませんでしたために、労働大臣への質問を差控えましたが労働大臣に質問いたします。一九五〇年十一月の九日から十一日までプラッセルで開かれた国際自由労連執行委員会は、アジア並びに極東代表からの報告並びに極めて新らしいこの日本の情報によつて非常に重要な問題について決議をしたのでございますが、これについて労働大臣は御存じでございましようか、どうですか、その点。

○國務大臣(保利茂君) 正式には何らの通報にも接しておりませんけれども、情報としては承知をいたしております。

○高田なほ子君 そこでこの決議の内容につきましては、本法案の制定について、極めて重要な関連性を持つ

要を認めませんかつた関係もございませんが、法の上では如何規定をいたしまして、概要は別でございますけれども、地方公務員法案自体におきましてはそういうようなことは何も予想いたしておりません。そのような行為が今欺瞞とかいうようなことで刑法上の問題になる場合は別でございますけれども、

○原虎一君 法制局はどうです。

○政府委員(林修三君) 今鈴木次長が答弁されておつたと同様に考えております。

○原虎一君 法制局はどうです。

○委員長(岡本愛祐君) 原君に申上げます。予約の時間は過ぎました。

○原虎一君 もう二つばかりあります

がござりまするかよつと私ここで想

像いたしかねるのでござりまするが、仮に長といたしましては、この地方公

務員法に基きまして、職務上のいろいろな命令とか指示とかいふようなことは

当然いたすわけでござりまするが、

そういうふうなことは、いわゆる交渉

は当然いたすわけでござりまするが、

ですが、治安維持の名において無事の國民の言論の自由を彈圧して、長怖と恐怖のどん底に國民を陥れたといふあの法律の施行された日本の姿から考へるとき、私は公共の福祉といふ美名に隠れて幾多の矛盾点をそのままにこれを進めようとするような考え方方に對してはどうしても納得が行かないわけなのでございます。そこで私は質問の時間が許されておりませんで、誠に残念でございますので、せめて基本的な問題の一、二を労働大臣にお尋ねしたいのですけれども、公共の福祉と基本的な人権といふことをどういう一休繫りにおいて調節して行くか、これが非常に問題だらうと思うのです。社会の公共の福祉といふことは、これは社会といふものと切離してあるものでないということは今更申上げるまでもないのですが、社会機構の個人の権利をどのように活用して行くか、個人の権利を守り、そしてその権利を更に増進させるためにこそ公共の福祉といふことが考えられなければならないのに、本法案はそういうような点を全く主客顛倒いたしまして、基本的な人権を侵害している部分が各所に現われているのでござりますが、特に本法案の重要点である政治活動の禁止の面などはその最たるものではないかと思うのです。公共の福祉が保たれるために政治活動を禁止し、自分を保障するためには政治活動を禁止し、言論の自由を抑えようとするならば、先頃の公聴会にも公述人から言われたように、そういうようなことが公共の福祉を増進するといふことは言論の自由、思想の自由、行動の自由といふものをこれには全く失われて

席がなされなかつたのではないだらうか、こういうよなことを仄聞いたし、想像いたしますときに、今の日本の民主革命の段階において、誠に言論の自由、思想の自由を聞くまでも拘束をするといいわゆる基本的個人権を憲り上げるという方向は、決して広汎な意味における公共の福祉増進というこにはならない。こういうふうに考えるのであります。こういうよな点の矛盾をどういうふうにしてコントロールして行かれるであらうか。私は國務大臣並びに労働大臣の率直な御見解を伺いたいのでござります。

程度の、而も国家公務員法においてたしておる程度の制限を行なつておる、こういうふうに私は考えております。  
○高田なほ子君 ちょっとと時間をお許し願いたいのですが。  
○委員長(岡本義祐君) 五分間、もう五分になりましたから御勘弁願います。  
○高田なほ子君 非常に関連を持つのですが、私は非常に発言時間が少いのですがね。  
○委員長(岡本義祐君) 初め二十五分過ぎて、もう五分しかないところを……。  
○高田なほ子君 それではもう一言だけ……。  
○委員長(岡本義祐君) 「もう」の程度で労働委員会のほうへお帰り願いたい。  
○高田なほ子君 これは連合委員会です。ですから労働委員会でなくして、連合委員会で発言したいのですが……。  
○委員長(岡本義祐君) お約束ですか、どちら、どうか一つこの程度にお願いしたい。  
○高田なほ子君 婦人の発言をもう少しお許し願いたい。  
○委員長(岡本義祐君) どうかこの程度でお願いしたいと思います。岩間君にお答え申上げます。総理大臣は病を押して予算委員会に出でおられます。それで今度委員から御交渉を願いまして予算委員会が済みましたならば、こちらに、地方行政委員会のほうへおいでを願うことに今お願いをしております。そのときに委員外の発言を許します。

うのであります。若し私自身がさつき相馬君の発言によつて人道的な立場からあれをあらためて認めしたとなつた下さい。本委員会の運営について私は疑問を持つものであります。誰が、何人が吉田總理が今日出られないといつ中間放送をしたかといふ点についてはつきり確かめて責任のある答弁を願いたい。

○委員長(岡本愛祐君) それは堀理事からお話があつたた……。

○岩間正男君 堀理事はここにいられますか。

○委員長(岡本愛祐君) それで私はそう思つたのですが、すぐあなたの御注意によつて調べさせましたところが、そのあと間もなく出られた。こういうことです。

○岩間正男君 私はこういうことが繰返されておることは私の四年間の議員生活において今まで私は体験しておる。だから私はこれに對して最後の確認を得ない。うちには動かない、こう考えたのであります。この点私は不満の意を表せざるを得ない。それからもう一点は、間もなく總理大臣が見えるのでありましたならば、やはりこの席上でやらして頂きたい。私今のよくな情勢では非常に疑問を感じざるを得ないから、この点改めて要求したい。

○委員長(岡本愛祐君) 岩間君の先ほどの御發言では、自分の質問は、五、六分で落むのだから、その残りを原委員会はこれで打切りまして、委員外發言で、五、六分なら許せると思ひますか

○岩間正男君 私は第一この委員会が、四日五日に亘つて、吉田總理の出席を求めておつたのに対し、總理は遂に一回もこの連合委員会に出席されない、この事実をはつきり確認されなくてはならないと思うのであります。而も今のような時期に、あいまいな、不明朗な形で以つてこの委員会を打切りようとしておるのでありますけれども、私自身としてはやはりこの連合委員会において飽くまでも質すのが本筋である。成るほど委員外発言という方法はございます。これは、本委員として發言するのでありますから、これは相当権限において違うところもありますから、これは私の意思を委員長にして実現されるよう御努力願いたい。

○高橋進太郎君 連合委員会がずっと引き続きありまして、本来の地方行政委員会が最終日になつてもまだ開けない、それで昨日いろいろすつたもんだで漸くきめ、それも今日は一休午前中から始まるわけでしたけれども、皆さん十時からお捕いにならないので、実はお待ちかねして我々控室へ帰つたような次第でありますから、これ以上延ばすということは、我々の本来の地方行政委員会の審議が殆んど無視されるということになりますので、これは直ちにこれで打切つて頂きまして、そして地方行政委員会を再開して頂きたいと思います。(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(岡本錦祐君) 岩間さん御了承願います。

○石川清一君 連合委員会の運営については連合委員会の委員長並びに理事

によつて決定されるのであります。それで、その間におけるいろいろな中で、岩間委員の質問も確かにずっと引続いてあつたと存じております。従つてこの決定についてはこの連合委員会の最終段階でござりますので、委員長において当然他の連合委員長と相談すべきだというようにお考えになれば、そういうように計らつて置かなければ私はならないのではないかと思います。

○高橋進太郎君 私の承知しておりますのは、今日午前十時から始めまして十二時半で終るこういう各理事の申合せ、その決定に従つたわけでありますから、その線はもう打合せる必要はないと思います。速かに地方行政委員会を再開せらんことをお願いいたします。  
〔賛成」と呼ぶ者あり〕

○原虎一君 二つの意見が出た場合に、これはやはり委員長は先ず適合の委員長と御相談になつて問題を処理されませんと進まないのじゃないかと思ひます。我々は成るほど今日の運営については、昨日四委員長と関係理事が集つて、質問時間は二時間半とし、五名が行う、その間の譲り合いは許すということになつたが、それには、今岩間君が言われるよう、総理の出席が要求され、総理が出られて初めてこの昨日の運営決定が生きるのであります。が、遺憾ながら総理がそれまでに出られなかつたために、昨日の決定を実際九分までは実行したが、あと一分が、残つて、而もこれは、こういう重要な法案に総理の出席を職員が求めて、それが今日始まつてでなくして、数日前に求められておるのであります。運営を決定したからという理由で押切ることは、これはできないであります。た

だ私どもは、あえて時間を空費しようと、或いは議事を未了に終らせよと、いう者とは持つておりません。従つて委員長は休憩を宣せられて、速かにこの問題を処理することが妥当であり、或いは総理が今おいでなければ、五分間で昨日の申合せ通りに済むわけあります。

○委員長(岡本愛祐君)	速記を始め て。
○委員長(岡本愛祐君)	それでは本日はこれを以て散会いた します。
○委員長(岡本愛祐君)	午後三時三十七分散会
○委員長(岡本愛祐君)	出席者は左の通り。
○委員長(岡本愛祐君)	〔速記中止〕

文部委員	早川 哲君
委員長	理事
委員	姪越 儀郎君
委員	成瀬 勝藏君
木内 キヤウ君	若木 紅露
木村 守江君	木村 小野
荒木正三郎君	高田なほ子君
和田 博雄君	矢崎 慎一君
岩間 正男君	岩間 みつ君
赤松 當子君	赤松 早川
宮田 重文君	宮田 慎一君
山花 眞琴君	山花 理事
天野 貞祐君	天野 國務大臣
岡野 茂君	岡野 政府委員
小野 哲君	小野 地方自治政務次官
鈴木 俊一君	鈴木 地方自治次官
藤井 清夫君	藤井 公務員課長
貞夫君	見第二局長
修三君	法務府法制局
稻田 清助君	文部省大學
賀來才二郎君	労働省勞政局長